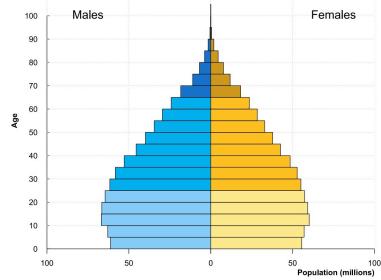
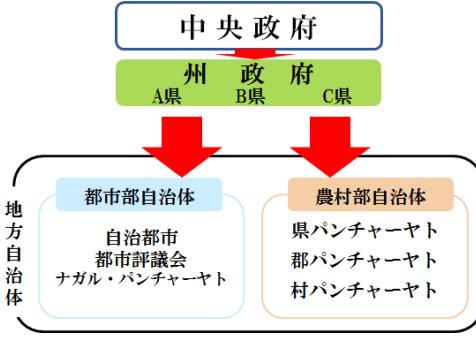


インドの概要

作成 クレアシンガポール事務所 更新日2020年6月

1. 国概要		出典	
正式名	インド		
国旗	位置図		
		①	
面積	328万7,469平方キロメートル(インド政府資料:パキスタン、中国との係争地を含む) (2011年国勢調査)(日本の約9倍)	①	
首都	ニューデリー	①	
人口	13億6,873万人(2019年国連推計) 12億1,057万人(2011年国勢調査) 人口増加率17.68%(10年:2011年国勢調査)	 ① ⑪	
民族	インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等	①	
公用語	連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21	①	
宗教	ヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、 仏教徒0.7%、ジャイナ教0.4% (2011年国勢調査)	①	
通貨(為替レート)	1ルピー=1.41円(2020年6月4日) 1米ドル=76.45ルピー(2020年6月4日)	⑫	
歴史	紀元前2600年前 1526年 1858年 1947年 1950年 1952年 1950年代～ 1990年代 1998年 2004年 2009年 2014年 2019年	インダス川流域にインダス文明が栄えたのち諸王朝が支配 ムガル帝国が支配 イギリス領インド帝国 英国領より独立 インド憲法の制定 日インド国交樹立(4月28日)、第1回総選挙 コングレス党が長期間政権を担当 (ただし、1977～1980年、1989～1991年を除く) 経済自由化政策の推進 インド人民党(BJP)を中心とする連立政権が成立 コングレス党を第一党とする連立政権が成立 コングレス党を第一党とする連立政権(第2次マンモハン・シン政権)が成立 インド人民党(BJP)政権が成立 インド人民党(BJP)政権(第2次ナレンドラ・モディ政権)が成立	①

政治	
政体	共和制
元首	ラーム・ナート・コヴィンド大統領
議会	二院制(上院250議席、下院545議席)
政府	首相:ナレンドラ・モディ 外相:スラマニヤム・ジャイシヤンカル
地方自治制度	<p style="text-align: center;">  </p> <p>【州政府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・州知事は州の名目的な長であり、任期は5年。 ・大統領が任命することから中央政府の代表者としての性格も併せ持っている。 ・州首席大臣、即ち州首相は、州大臣によって構成される州閣僚会議の首席であり、実質的な行政権限を持つので、中央政府の首相とほぼ同様の存在。 <p>州議会の指名に基づいて州知事が任命し、任期は当該知事の在任期間。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・州行政におけるすべての重要事項の決定には首席大臣の承認が必要で、主要政策に関する声明は首席大臣名で発表される。 <p>【都市自治体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市地域における自治都市、小都市地域における都市評議会及び農村から都市への発展段階にある地域におけるナガル・パンチャヤトの3種類。 ・規模的には、自治都市は州都クラスの大都市、都市評議会は概ね人口1万から2万5,000程度の都市、ナガル・パンチャヤトはそれ以下の都市に置かれるが、具体的な指定は各州が法律によって行う。 ・自治都市に指定されると、自治権や課税権が他の自治体より大幅に認められ、財政面などで有利になるが、小規模な都市評議会等は一般的に自治権が小さく、細部にわたって州政府の監督や指導を受けることが多いといわれる。 <p>【農村自治体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村(Village)を最小単位として、複数の村を包含する中間単位の郡、複数の郡を包含する県の3つのレベルにおいて、それぞれパンチャヤトと呼ばれる自治組織が設けられる。

経済																						
主要産業	農業、工業、鉱業、IT産業																					
実質経済成長率(%)	<p>経済成長率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>成長率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2014</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>2015</td><td>8.0</td></tr> <tr><td>2016</td><td>8.2</td></tr> <tr><td>2017</td><td>7.2</td></tr> <tr><td>2018</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>2019</td><td>5.0</td></tr> </tbody> </table>	年	成長率 (%)	2014	7.4	2015	8.0	2016	8.2	2017	7.2	2018	6.8	2019	5.0							
年	成長率 (%)																					
2014	7.4																					
2015	8.0																					
2016	8.2																					
2017	7.2																					
2018	6.8																					
2019	5.0																					
物価上昇率(%)	<p>物価上昇率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>上昇率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2014</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>2015</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>2016</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>2017</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>2018</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>2019</td><td>3.7</td></tr> </tbody> </table>	年	上昇率 (%)	2014	5.8	2015	4.9	2016	4.5	2017	3.6	2018	3.4	2019	3.7							
年	上昇率 (%)																					
2014	5.8																					
2015	4.9																					
2016	4.5																					
2017	3.6																					
2018	3.4																					
2019	3.7																					
名目GDP (10億ルピー)	<p>GDP (名目) (10億ルピー)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>GDP (10億ルピー)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2014</td><td>105,277</td></tr> <tr><td>2015</td><td>113,695</td></tr> <tr><td>2016</td><td>122,983</td></tr> <tr><td>2017</td><td>131,798</td></tr> <tr><td>2018</td><td>140,775</td></tr> <tr><td>2019</td><td>145,094</td></tr> </tbody> </table>	年	GDP (10億ルピー)	2014	105,277	2015	113,695	2016	122,983	2017	131,798	2018	140,775	2019	145,094							
年	GDP (10億ルピー)																					
2014	105,277																					
2015	113,695																					
2016	122,983																					
2017	131,798																					
2018	140,775																					
2019	145,094																					
失業率(%)	<p>失業率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>失業率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2014</td><td>2.77</td></tr> <tr><td>2015</td><td>2.78</td></tr> <tr><td>2016</td><td>2.73</td></tr> <tr><td>2017</td><td>2.56</td></tr> <tr><td>2018</td><td>2.55</td></tr> <tr><td>2019</td><td>2.55</td></tr> </tbody> </table>	年	失業率 (%)	2014	2.77	2015	2.78	2016	2.73	2017	2.56	2018	2.55	2019	2.55							
年	失業率 (%)																					
2014	2.77																					
2015	2.78																					
2016	2.73																					
2017	2.56																					
2018	2.55																					
2019	2.55																					
総貿易額 (100万USD)	<p>総貿易額 (100万USD)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>輸出額 (100万USD)</th> <th>輸入額 (100万USD)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2014</td><td>310,352</td><td>448,033</td></tr> <tr><td>2015</td><td>262,291</td><td>381,008</td></tr> <tr><td>2016</td><td>384,357</td><td>275,852</td></tr> <tr><td>2017</td><td>303,526</td><td>464,732</td></tr> <tr><td>2018</td><td>329,647</td><td>513,117</td></tr> <tr><td>2019</td><td>324,912</td><td>483,683</td></tr> </tbody> </table>	年	輸出額 (100万USD)	輸入額 (100万USD)	2014	310,352	448,033	2015	262,291	381,008	2016	384,357	275,852	2017	303,526	464,732	2018	329,647	513,117	2019	324,912	483,683
年	輸出額 (100万USD)	輸入額 (100万USD)																				
2014	310,352	448,033																				
2015	262,291	381,008																				
2016	384,357	275,852																				
2017	303,526	464,732																				
2018	329,647	513,117																				
2019	324,912	483,683																				
貿易品目	(1)輸出 石油製品、宝石類、機械機器、化学関連製品、自動車 (2)輸入 原油・石油製品、宝石類、機械製品																					
主要貿易相手国	(1)輸出 米国、UAE、中国、香港、シンガポール、英国(日本は第19位) (2)輸入 中国、米国、UAE、サウジアラビア、イラク、スイス(日本は第14位)																					

2.日本とのかかわり		出典																					
大使館	ニューデリー	①																					
大使	鈴木哲(2019年～)	④																					
進出企業数	1,441社(2018年12月現在)	④																					
日系レストラン数	300店舗(2020年)	⑯																					
日本企業の投資額	25億5,800万ドル(2018年現在)	②																					
在留邦人数	9,838人(2018年10月、外務省海外在留邦人数調査統計)	①																					
在日留学生数	1,869人(2019年5月1日現在)	⑯																					
観光																							
訪日旅行者数(人)	<p>訪日旅行者数 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>訪日旅行者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2014</td><td>87,967</td></tr> <tr><td>2015</td><td>103,084</td></tr> <tr><td>2016</td><td>122,939</td></tr> <tr><td>2017</td><td>134,371</td></tr> <tr><td>2018</td><td>154,029</td></tr> <tr><td>2019</td><td>175,896</td></tr> </tbody> </table>	年	訪日旅行者数(人)	2014	87,967	2015	103,084	2016	122,939	2017	134,371	2018	154,029	2019	175,896	③							
年	訪日旅行者数(人)																						
2014	87,967																						
2015	103,084																						
2016	122,939																						
2017	134,371																						
2018	154,029																						
2019	175,896																						
旅行形態	2018年 団体(6.5%) 個人(89.7%) 個人向けパッケージ商品(3.8%)	③																					
貿易																							
日本との貿易(100万USD)	<p>日本との貿易 (億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>日本の輸出(億円)</th> <th>日本の輸入(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2014</td><td>8,610</td><td>7,391</td></tr> <tr><td>2015</td><td>9,813</td><td>5,887</td></tr> <tr><td>2016</td><td>8,893</td><td>5,093</td></tr> <tr><td>2017</td><td>8,843</td><td>5,340</td></tr> <tr><td>2018</td><td>11,009</td><td>5,498</td></tr> <tr><td>2019</td><td>11,965</td><td>5,855</td></tr> </tbody> </table>	年	日本の輸出(億円)	日本の輸入(億円)	2014	8,610	7,391	2015	9,813	5,887	2016	8,893	5,093	2017	8,843	5,340	2018	11,009	5,498	2019	11,965	5,855	⑯
年	日本の輸出(億円)	日本の輸入(億円)																					
2014	8,610	7,391																					
2015	9,813	5,887																					
2016	8,893	5,093																					
2017	8,843	5,340																					
2018	11,009	5,498																					
2019	11,965	5,855																					
日本の主要輸出入品目	(1)輸出 一般機械、電気機器、鉄鋼、プラスチック等 (2)輸入 有機化合物、揮発油、魚介類、ダイヤモンド等	①																					

3.自治体の活動			出典									
自治体交流												
姉妹自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市—ムンバイ(マハラシュトラ州) ・岡山県—ピンプリ・チンチワード市(マハラシュトラ州) ・岡山県—ブネ市(マハラシュトラ州) ・三次市(広島県)—ハイデラバード市(アンドラ・プラデシュ州) ・福岡県—デリー準州 ・中海・宍道湖・大山圏域市長会—ケララ州 											
トップセールス等実績 (渡航通知ベース)	<p>【2019年度】</p> <p>11月 島根県奥出雲町教育長(東京オリンピック国内キャンプ招致) 1月 神戸市長(グジャラート印日友好協会ビジネスミッション)</p> <p>【2018年度】</p> <p>なし</p> <p>【2017年度】</p> <p>12月 島根県松江市副市長(産学官の交流、コチ理工大学との交流協定締結) 1月 和歌山県知事(マハラシュトラ州MOU締結5周年として更新のため)</p>											
JET参加者の数 (2019年7月現在)	<table> <tbody> <tr> <td>ALT 0名</td><td>累計 39人(2019年7月現在の参加者を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>CIR 3名</td><td>累計 8人(2019年7月現在の参加者を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>SEA 0名</td><td>累計 0人</td><td>※計 47人</td></tr> </tbody> </table>	ALT 0名	累計 39人(2019年7月現在の参加者を含む)		CIR 3名	累計 8人(2019年7月現在の参加者を含む)		SEA 0名	累計 0人	※計 47人		(6)
ALT 0名	累計 39人(2019年7月現在の参加者を含む)											
CIR 3名	累計 8人(2019年7月現在の参加者を含む)											
SEA 0名	累計 0人	※計 47人										
JETAA支部	インド支部											
クレア関連事業	<p>●南アジア都市サミット 2018.5.4～5.5 2016.5.6～5.7</p> <p>●自治体国際協力専門家派遣事業 2019.1.20～1.24 ガントク市 (愛知県豊橋市 廃棄物処理) 2017.11.24～1.22 ジャルガオン市 (兵庫県 上下水道施設管理) 2017.2.12～2.17 ポルバandal市 (愛知県豊橋市 廃棄物処理)</p> <p>●地域間交流促進プログラム 2019.1.12～1.18 2012.1.27～2.4 2010.11.27～12.4</p>											

4.その他渡航情報		出典
入出国	ビザが必要。観光、商用など渡航目的に応じて必要なビザが異なり、eVISAは、主に観光や短期商用、病気治療のものでオンライン審査で発給される。ArrivalVISAとよばれる日本人向け到着時VISAがあり、入国目的がビジネスや観光、会議出席や医療目的で、滞在期間が60日間を超えない場合など、いくつかの条件を満たす日本人に適用される。 (注)最新の状況は在インドネシア日本国大使館HP等で確認してください。	⑩
旅券の残存期間	ビザ申請開始時に6か月以上あり、査証欄の余白が2ページ以上あること。	⑩
日本との時差	-3時間30分	
祝日(2020年)	1月 26日(日) 共和国記念日 2月 21日(金) シバ神生誕日 3月 10日(火) 水掛け祭 4月 6日(月) ジャイナ教マハビラ生誕日 4月 10日(金) 聖金曜日 5月 7日(木) 釈迦生誕日 5月 25日(水) イスラム教断食明け祭 8月 1日(土) イスラム教犠牲祭 8月 12日(水) クリストゥナ神生誕祭 8月 15日(土) 独立記念日 8月 30日(日) イスラム教新年 10月 2日(金) マハトマ・ガンジーセンターバース 10月 25日(日) ヒンズー教ダシエラ祭 10月 30日(金) イスラム教モハメッド生誕日 11月 16日(月) ディワリ(ヒンズー教新年祭) 11月 30日(月) シーク教ナナック生誕日 12月 25日(金) クリスマス(キリスト教)	②
予防接種の必要性	A型肝炎、B型肝炎、破傷風、(狂犬病*1)、(日本脳炎*2) *1: 犬や野生動物との接触が予想される場合は推奨 *2: 農村部に長期滞在する場合は推奨	⑧
気候	地域により異なる。 デリーの乾季は10月下旬から3月中旬くらいまで。 暑季に入る4月は、暑さ対策が必要。雨季は7月末から8月まで。 ムンバイは6月から9月にかけて雨が多く降る。	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+91(国番号)+最初の0を取った電話番号	
電力	電圧は220~240V、50ヘルツ。プラグのタイプはB3、BF、B、Cタイプが主流。日本の電化製品を使用する際は変圧器と変換プラグが必要	
水道水	水事情は悪く、水道水は水道管の破損により汚染されていることが多く、タンクも汚染されやすいため蛇口から出る水は飲用には適していない。また、地域によっては水道管と下水管が併走していることがあり、どちらの管も破損しているため下水が水道水に混入することがあり、コレラや腸チフスなどが、流行している。	⑧

【出典】

- ①外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html#section2>
- ②JETRO <https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/>
- ③JNTO http://www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/index.html?tab=block1
- ④在インド日本国大使館 http://www.in.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⑤国立社会保障・人口問題研究所 http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/PopPyramid2017_J.html
- ⑥CLAIR <http://jetprogramme.org/ja/countries/>
- ⑦日本学生支援機構 <https://www.jasso.go.jp/>
- ⑧厚生労働省検疫所 <http://www.forth.go.jp/destinations/country/india.html>
- ⑨世界銀行 <https://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.TOTL.ZS?locations=IN>
- ⑩在日インド大使館 https://www.indembassy-tokyo.gov.in/jp/visa_services_jp.html
- ⑪国際連合 <https://www.un.org/en/development/desa/population/index.asp>
- ⑫インド財務省 <https://www.cbic.gov.in/resources//htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notifications/>
- ⑬日本国財務省 <https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>
- ⑭日本学生支援機構 https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/_icsFiles/afieldfile/2020/04/06/c
- ⑮外務省調べ、農水省推計値を参考にJ.CLAIRシンガポールが推計